

G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

農政企画課 47,000千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的



G7宮崎農業大臣会合の開催を契機として、官民の連携による地域資源の有効活用に向けた取組の事業化を加速することにより、持続可能な農業構造への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 官民連携プラットフォーム運営事業
生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営
- ② 農業構造転換加速化事業（補助率定額、上限額500万円）
プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援
- ③ 推進事務費
プラットフォームや事業化の検討に向けた県推進事務費

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ② 県  事業化検討プロジェクトチーム等 ③ 県

(3) 成果指標

事業化を目指すプロジェクト支援数（令和7年度） 18事業

事業の期間

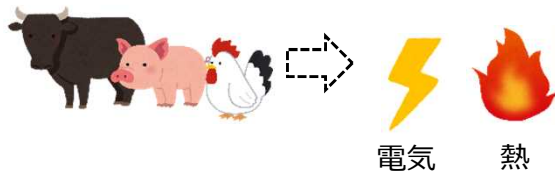
令和5年度～令和7年度

【別紙】 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

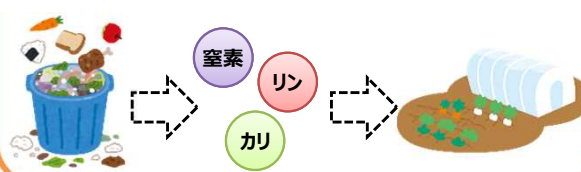
② 農業構造転換加速化事業

プラットフォームで構築された「事業化検討プロジェクトチーム」による事前調査・事業性評価等を支援

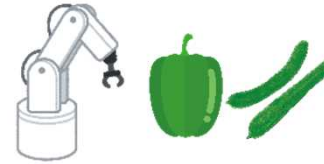
家畜排せつ物によるエネルギー創出



化学肥料に代わる有機質肥料の実装



自動収穫ロボットの現場実装



【プロジェクトD】
.....

【プロジェクトE】
.....

プロジェクトA

プロジェクトB

プロジェクトC

① 官民連携プラットフォーム運営事業

生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営

事業化検討プロジェクトチームを構築し、
持続可能な農業の実現に向けた官民連携農業プロジェクトを推進



個別
協議

面談

マッチング

エントリー

周知・募集

- ・地域で有効活用できそうな資源がある
- ・輸入肥料・飼料を国産に切り替えたい

- ・独自の技術を使って地域に貢献したい
- ・地域資源の活用アイデアがある

県内の農業者・市町村等

民間企業等